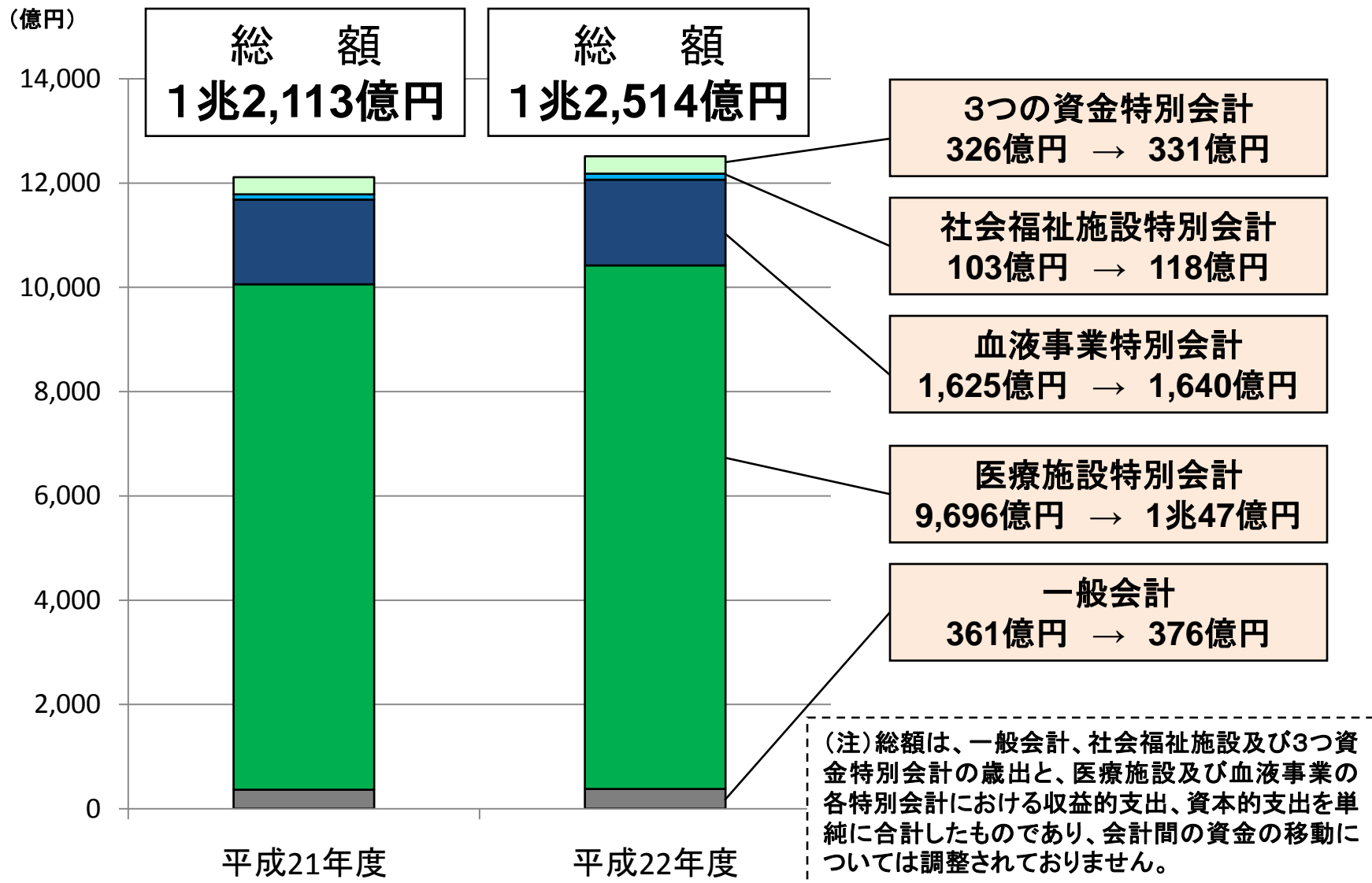

平成22年度事業報告 及び収支決算の概要



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

日本赤十字社全体の決算規模(歳出ベース)



平成22年度事業報告及び歳入歳出決算の概要

一 一般会計

退職給与資金特別会計

退職年金資金特別会計

損害填補資金特別会計



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

1. 海外での救援活動・開発協力

(1) 緊急救援活動

ハイチ大地震(平成22年1月)



©浅原敬一郎

主な活動内容

- ・基礎保健ERUの出動
- ・仮設診療所での診療や巡回診療
→ スタッフ66人派遣、2万人超の診療
- ・コレラ感染者の治療
→ スタッフ29人派遣、2,000人の治療

ニュージーランド地震(平成23年2月)



主な活動内容

- ・日本人留学生の家族等に対するこころのケア
→ こころのケア班(8人)の派遣等
- ・「赤十字カフェ」(心理支援相談室)、「赤十字こころのホットライン」の開設
- ・被災地に滞在する日本人の安否確認(29件)

(2) 復興支援活動

チリ大地震 平成22年2月発生



主な支援内容

- ・基礎保健ERUの出動
- ・漁民の生計支援
(ボート、エンジンの配付：51人)
- ・病院の立ち上げ、工事の支援

その他の主な復興支援



©Masako Imaoka

- ・スマトラ西部地震災害
- ・サモア地震・津波
- ・ミャンマー・サイクロン
- ・中国四川省大地震

主な支援内容

- ・住宅、学校、医療施設等の再建
- ・生計再建
- ・保健知識、救急法の普及

(3) 保健衛生への取り組み

母子保健事業 (ウガンダ)



主な支援内容

- ・ ママバッグ（安全な出産に必要な物品）の配付：2,000人
- ・ ポスターや小冊子の配付、ラジオ番組の放送による母性保護の普及

(4) 海外派遣要員の養成

国際救援・開発協力要員 研修Ⅱ (IMPACT)



開発途上国での

- ・ 緊急救援・開発協力事業
- ・ 復興支援事業に従事する要員の養成

新たに86人の海外派遣要員を養成

2. 国内災害救護体制の充実強化

(1) 災害救護活動の実施

鹿児島県奄美大島豪雨災害 平成22年10月



主な活動内容

- ・ 救護班の派遣
- ・ 救援物資の配付
- ・ 血液製剤の安定供給

霧島連山・新燃岳噴火 平成23年1月



主な活動内容

- ・ 救援物資（毛布・ブルーシート）配付
- ・ 赤十字奉仕団や青少年赤十字によるボランティア（炊き出し・降灰除去）

(2) 救護員等の養成・育成



- ・日赤救護班の知識や技術のレベルアップ
- ・日赤DMAT研修会を、各病院から1個班の参加を目標に開催(平成22年度:年4回)

【これまでの日赤DMAT研修会実績】

平成20年度	1回(検証研修)	53名
平成21年度	3回	174名
平成22年度	4回	243名
受講者総数		470名

【研修スタッフ(平成23年1月現在)】

医師 33名、看護師 20名、
主事 35名、外部講師 20名

(3) 大規模災害への対応能力の強化



- ・移動式仮設診療所(dERU)の整備: 本社、長野県に配備(平成22年度)
- ・各ブロック合同訓練(防災ボランティア活動、こころのケア活動等)
- ・大規模地震を想定したブロックを超えた災害救護訓練
- ・大規模地震対応計画(東南海・南海地震対応計画の作成に着手)

3. 赤十字講習の普及

(1) 救急法等の普及

- ・短期講習等、受講者のニーズに応じた講習の普及
- ・健康生活支援講習：約8万3千人が受講
(平成22年度)



講習名	受講可能年齢と必要時間数		受講者数 (構成割合)	
	一般普及講習	短期講習	一般普及講習	短期講習
救急法	満15歳以上 4時間/12時間	年齢・時間の 制約なし	91,589人 (21%)	336,427人 (79%)
健康生活支援講習	満15歳以上 12時間	〃	4,943人 (6%)	76,995人 (94%)
幼児安全法	〃	〃	5,319人 (9%)	54,242人 (91%)
水上安全法	満15歳以上 14時間	〃	4,313人 (9%)	46,118人 (91%)
雪上安全法	〃	〃	331人 (61%)	210人 (39%)

(2) ボランティア指導員の養成

・ボランティア指導員の増強

講習名	指導員総数	ボランティア指導員数 (構成割合)
救急法	6,122人	4,252人 (69%)
健康生活支援講習	1,289人	457人 (35%)
幼児安全法	2,083人	1,164人 (56%)
水上安全法	1,601人	1,473人 (92%)
雪上安全法	304人	280人 (92%)

(3) 国際的ガイドラインの改定による講習内容の改正

- ・心肺蘇生法の国際的ガイドラインの改定を受けた、
教本と指導員用マニュアルの見直し



4. 青少年赤十字の活動

(1) 指導者の養成



- ・青少年赤十字教材の充実
 - ・研究会の実施
- (教育委員会指導主事を対象)

(2) 青少年赤十字活動の強化



- ・優良な活動をまとめた報告書の作成
 - ・文具の配付、衛生環境の改善等
- (バングラデシュ、モンゴル、ネパール)
- ・アジア・大洋州地域の青少年メンバー招待

5. 赤十字ボランティアの活動

(1) ボランティアの人材育成



- ・指導者や奉仕団員向けの研修会の実施
- ・青年赤十字奉仕団によるHIV・エイズ予防啓発活動の推進
- ・・・リーダー研修会でのピア・エデュケーション体験

(2) モデル奉仕団活動の普及



- ・モデル活動報告集の作成とノウハウの共有
- 「赤十字奉仕団モデル活動報告集」の作成
- 「赤十字ボランティア(RCV)」の発行(年2回)

6. 社資募集の推進

(1) 新たな社資募集方式への取り組み

- ・口座自動振替やインターネット、クレジットカード、コンビニエンスストア払い、ポイント寄付の活用

新たな社資募集方式による実績金額・件数

(上段：金額／下段：件数)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	対前年度 伸び率
口座自動引落	7,188万円 (13,449件)	16,545万円 (31,217件)	19,048万円 (35,092件)	22,521万円 (42,236件)	25,782万円 (49,587件)	114.4% (117.4%)
クレジットカード	1,081万円 (502件)	1,887万円 (1,179件)	2,708万円 (1,397件)	2,055万円 (2,023件)	3,481万円 (3,908件)	169.4% (193.2%)
コンビニエンス ストア	150万円 (116件)	372万円 (282件)	246万円 (235件)	594万円 (2,043件)	773万円 (2,374件)	130.1% (116.2%)

(2) 赤十字大会の開催



(3) 「NHK海外たすけあい」 キャンペーンの実施



(4) 東日本大震災義援金の受付



7. 広報体制の充実

(1)「もっとクロス！」活動の推進



- ・ブロック広報セミナー（広報担当者研修）の実施
- ・全国広報担当者会議の開催
- ・もっとクロス！大賞の実施

(2) 広報特使の活用



- ・テレビ、ラジオCMへの出演
- ・ポスター、パンフレット等広報資材への起用
- ・青少年赤十字加盟校への訪問授業の実施

(3) 広報資材の強化



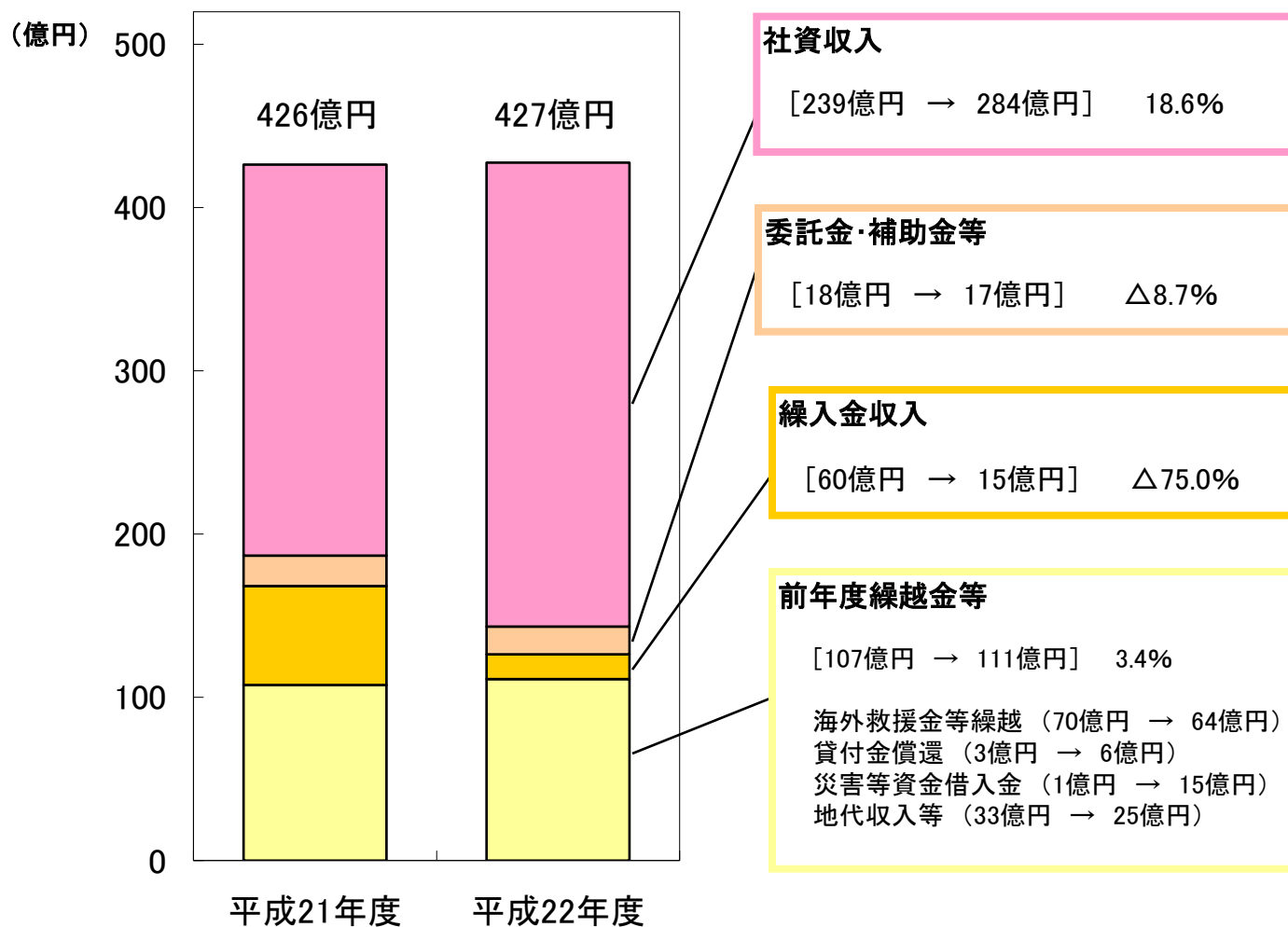
- ・スローガン「人間を救うのは、人間だ。」をメッセージに起用
- ・社員への参加をアピール
- ・戦略的なメディア対応

(4) 赤十字150年キャンペーン



- ・原宿表参道への赤十字旗の掲揚等
- ・写真展、美術展等の開催
- ・様々な企業や団体との連携によるイベントの開催

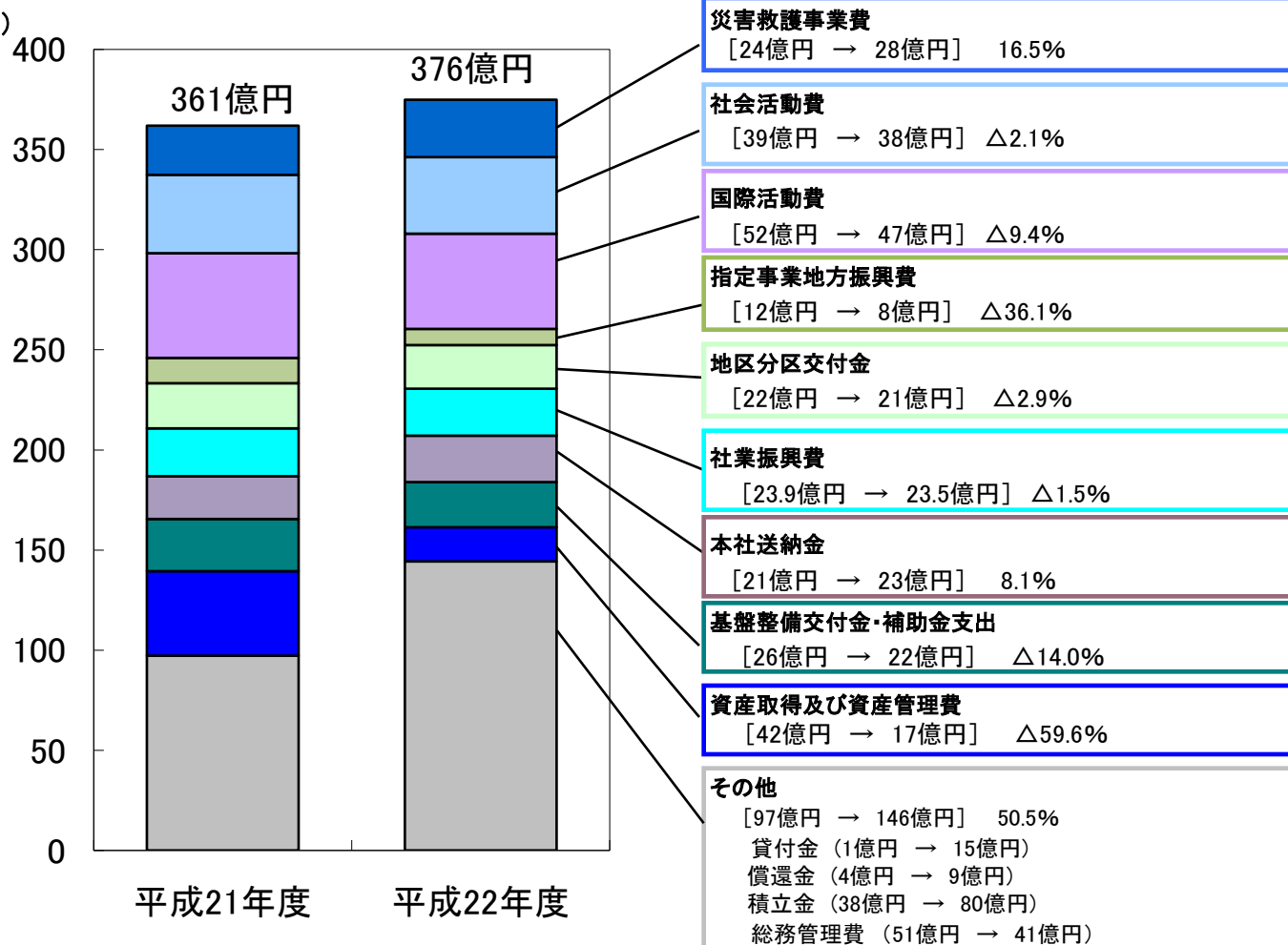
8. 一般会計歳入決算あらまし



	平成21年度	平成22年度	増減率
歳入合計	426億円	427億円	0.3%

9. 一般会計歳出決算のあらまし

(億円)



	平成21年度	平成22年度	増減率
歳出合計	361億円	→ 376億円	4.1%
歳入歳出差引額	64億円	→ 50億円	

10. 資金特別会計決算のあらまし

退職給与資金特別会計

- ・退職職員への退職給与一時金の交付
4, 332人
222億6, 790万円

平成22年度決算額 313億円

基金残高 794億円

退職年金資金特別会計

- ・日赤退職年金（閉鎖年金）の給付
2, 336人
13億5, 431万円

平成22年度決算額 13億円

基金残高 35億円

損害填補資金特別会計

- ・地震等被災施設への損害填補金の交付
7施設
1, 863万円

平成22年度決算額 4億円

基金残高 96億円